

# 小規模企業共済制度

**経営者の退職金** 小規模企業共済制度は  
退職後のゆとりある生活を  
応援する安心の共済制度です。

「ゆとり」のために。



全国で約120万人の経営者が加入

掛金は全額所得控除

無理のない掛金  
月額1,000円～70,000円の範囲で自由選択

共済金の受取りは  
一括・分割・併用の3タイプ

受取り時にも  
税制面で大きなメリット

災害時や緊急時には  
契約者貸付けの利用が可能

## ご加入いただく前にお読みください

### 1.「予定利率」および給付水準の体系

- ①本制度では、お受け取りいただく共済金や解約手当金の額を、小規模企業法に基づき同法施行令(政令)の附表により定めています。
- ②本制度は、お預かりした掛金を確実な一定の運用収入を見込んで共済金や解約手当金の額を設定しており、この運用収入の見込みを算出する際の利率を「予定利率」といいます。
- ③本制度の「予定利率」は、1.0%となっています。
- ④共済金、準共済金及び解約手当金の給付水準の体系は、相互扶助の精神に基づき、事業をやめたとき等にお受け取りいただく共済金の額を高めに設定し、任意性の高い解約手当金等の額を低めに設定しています。

### 2.共済金A・B

- ①共済事由が生じた時点で、掛金納付月数が6か月以上の場合にお受け取りいただけます。(6か月未満は掛け捨てとなります)
- ②共済事由が生じた時点で、掛金納付月数が36か月未満の場合は、掛金合計額となります。
- ③共済金Aの額は、概ね25年目までに共済事由が生じた場合は、掛金を約1.5%の率で福利運用した元利合計額となり、概ね25年目以降35年目までの間に共済事由が生じた場合は1.5%から1.0%に向けて段階的に低下し、35年目以降共済事由が生じた場合は、概ね1.0%に見合ったものとなります。
- ④共済金Bの額は、掛金を「予定利率」と概ね同率の1.0%の率で福利運用した元利合計額に見合ったものとなります。

### 3.準共済金

- ①共済事由が生じた時点で、掛金納付月数が12か月以上の場合にお受け取りいただけます。(12か月未満は掛け捨てとなります)
- ②掛金納付月数が222か月(18年6か月)までは掛金合計額、223か月(18年7か月)以降は共済金Bの91%相当額となります

### 4.解約手当金

- ①掛金納付月数が12か月以上の場合にお受け取りいただけます。(12か月未満は掛け捨てとなります)
- ②解約手当金の額は、掛金納付月数が12か月以上84か月未満までは支給率80%、84か月目から6か月単位で支給率が段階的に増加し、240か月以上246か月未満では支給率100%、以降段階的に増加し、最高で120%となります。

### 5.共済金の分割受取り

- ①「分割受取り」ができる方は、共済金の額が300万円(一括と分割の併用の場合は

- 330万円)以上で共済事由が生じた時点で満60歳以上の方です。
- ②共済事由が契約者の死亡による場合は、「分割」及び「一括と分割の併用」は選択できません。
- ③共済金の受取りは、「10年分割」または「15年分割」から選択できます。なお、受取期間は、2月・5月・8月・11月の3か月ごとに年4回となっています。

### 6.基本共済金および付加共済金

- ①契約者の皆様に共済事由が発生したときにお支払いする共済金の額は、「基本共済金」の額と「付加共済金」の額の合計額となります。
- ②「基本共済金」の額は、共済事由と掛金納付月数に応じて、小規模企業共済法施行令で定められています。「付加共済金」の額は、法令の規定により毎事業年度の運用収入等に応じて、経済産業大臣が定める率により算定されます。「付加共済金」の制度は、平成8年度から導入されていますが平成21年度まではゼロとなっています。

### 7.「予定利率」の変遷等

- ①「予定利率」は、小規模企業共済法の規定により、金利水準の低下等厳しい資産運用環境下で制度の長期的安定を確保するため、将来の収支見直し等に壁づく検討がなされ、これまでに次のとおり変更が行われています。  
【これまでの変更状況】  
平成8年4月～ それまでの「6.6%」から「4.0%」に変更  
平成12年4月～「4.0%」から「2.5%」に変更  
平成16年4月～「2.5%」から「1.0%」に変更  
また、「予定利率」は、将来、経済情勢や金利水準等が大きく変化した場合には、同様の検討がなされ、今後変更されることがあります。
- ②これまでの「予定利率」の変更においては、加入いただいたから「予定利率」が変更されるまでの掛金納付月数に相当する共済金等の額は、変更前の「予定利率」に基づく共済金等の額が保証されています。「予定利率」が変更されるまでの掛金納付月数に相当する期間に遡って変更後の「予定利率」を適用することはされていません。
- ③平成16年4月の改正においては、資産運用環境の変化に対応した共済制度の運用を図るため、「予定利率」の変更が迅速にできるよう、これまで小規模企業共済法に規定されていた共済金等の額は、同法施行令(政令)で規定されることとなりました。

### 8.掛金納付月数の遡り

- ①共済金等の請求事由が生じても、特定の要件に該当すれば、共済金等を受け取らずに、所定の手続きをすることによって、それまでの掛金納付月数を遡算して共済契約を続けることができます。

制度の詳しい内容については「小規模企業共済制度のしおり」をご覧ください。  
なお、資料請求については、下記共済相談室にお問い合わせください。

### 中小規模ホームページのご案内

中小企業基盤整備機構のホームページで、共済に関するよくあるお問い合わせや手続きの流れについても説明しております。

小規模共済  検索

### 加入の申込みは？

- 商工会 ■商工会議所 ■中小企業団体中央会、中小企業の組合
- 青色申告会 ■金融機関の支店など

取扱機関名

### 詳しいお問い合わせはこちらまで

共済相談室 **050-5541-7171**

【受付時間】平日 9:00～19:00 土曜 10:00～15:00

### 共済に関するテレホンサービス

24時間コンピューターが音声とFAXでお答えします。

東京 TEL 03-3432-1199

大阪 TEL 06-6940-3741

取引先の倒産  
そんなときあなたを支える安心の共済です。

経営セーフティ共済

「もしも」のときに。



中小企業と地域振興をもっとサポート

独立行政法人  
**中小企業基盤整備機構**

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1虎ノ門37森ビル

中小企業ビジネス支援情報満載のウェブサイト 「J-Net21」 <http://j-net21.smrj.go.jp>

制作 20・0.3  
改版 20・0.3



中小企業と地域振興をもっとサポート

独立行政法人  
**中小企業基盤整備機構**

# 小規模企業共済制度

小規模企業共済制度は、小規模企業の個人事業主または会社等の役員の方が事業をやめられたり、退職されたりした場合に、生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。いわば「経営者の退職金制度」といえます。

## Q1 ほんとうに安心・確実なの？

小規模企業共済制度は、法律（小規模企業共済法）に基づく制度であり、国が全額出資している独立行政法人 中小企業基盤整備機構が運営しています。契約者の方からお預かりしている掛金とその運用収入は、すべて契約者に還元される仕組みで、制度の運営経費は全額国からの交付金により賄われています。昭和40年に発足した実績ある制度で、現在約120万人の方が加入しています。

## Q2 この制度に加入できる人は？

- 小規模企業共済制度に加入できるのは、次の方々です。
- 常時使用する従業員が20人以下（商業・サービス業では5人以下）の個人事業主および会社の役員
  - 事業に従事する組合員が20人以下の企業組合の役員、常時使用する従業員が20人以下の協業組合の役員
  - 常時使用する従業員が20人以下であって、農業の経営を主として行っている農事組合法人の役員
  - 常時使用する従業員が5人以下の弁護士法人、税理士法人等の士業法人の社員

※加入時の年齢制限はありません。

## Q4 掛金は税法上どんなメリットがあるの？

掛金は、**全額が「小規模企業共済等掛金控除」として**、課税対象所得から控除できます（1年以内の前納掛金も同様です）。

## Q5 共済金はどんな時に受け取れるの？

共済金は廃業時・退職時に受け取れます。満期はありません。  
(⇒右頁の「共済事由等」欄を参照)

## Q6 共済金の税法上の取扱いは？

共済金の受取りは、「一括」「分割（10年・15年）」「一括と分割の併用」のいずれかをお選びいただけます。税法上、一括受取りによる共済金は「退職所得扱い」、分割受取りによる共済金は「公的年金等の雑所得扱い」となります。  
(⇒右頁の「税法上の取扱い」欄を参照)

## Q7 事業資金も借り入れできるの？

契約者（一定の資格者）の方は、納付した掛金合計額の範囲内で、事業資金等の貸付けが受けられます（担保・保証人は不要）。

### 【貸付けの種類】

一般貸付け、傷病災害時貸付け、創業転業時貸付け、新規事業展開等貸付け、福祉対応貸付け、緊急経営安定貸付け

## 掛金の全額所得控除による節税額の一覧表

課税される所得金額	加入前の税額(a)		加入後の税額(b)			加入後の節税額(=a-b)		
	所得税+住民税	掛金月額1万円	掛金月額3万円	掛金月額7万円	掛金月額1万円	掛金月額3万円	掛金月額7万円	
200万円	306,500円	286,000円	250,000円	178,000円	20,500円	56,500円	128,500円	
400万円	776,500円	740,500円	668,500円	538,500円	36,000円	108,000円	238,000円	
600万円	1,376,500円	1,340,500円	1,268,500円	1,124,500円	36,000円	108,000円	252,000円	
800万円	2,008,000円	1,968,400円	1,889,200円	1,730,800円	39,600円	118,800円	277,200円	
1,000万円	2,768,000円	2,716,400円	2,613,200円	2,406,800円	51,600円	154,800円	361,200円	

- ※1 「課税される所得金額」とは、その年の総所得金額から、基礎控除、扶養控除、社会保険料控除等を控除した後の額で、課税の対象となる額をいいます。
- ※2 税額は、平成22年1月1日現在（平成18年度税制改正適用）の税率に基づいています。
- ※3 節税額の計算については、中小機構のホームページの加入シミュレーションをご活用ください。  
(<http://www.smrj.go.jp/skyosai/simulation/index.html>)

■ 課税所得の確定申告書(B様式)の例

所得控除	360,000
社会保険料控除	320,000
小規模企業共済等掛金控除	360,000
生計維持費控除	360,000
所得控除合計	1,380,000

掛金全額36万円  
(3万円×12か月)  
課税所得全額  
400万円であれば  
108,000円  
の節税!

## 共済金等の受取り

### ● 共済金等の一括受取り額

掛金月額が10,000円の場合 例えば、掛金月額を30,000円として試算するときは、下表の金額を3倍にしてください。

共済事由等	掛金月額が10,000円の場合				
	掛金納付年数	掛金合計額	共済金A	共済金B	準共済金
● 事業をやめるとき（個人事業主の死亡・会社等の解散を含みます） ※配偶者、子への遺遺および現物出資により個人事業を会社へ組織変更した場合を除きます。	5年	600,000円	621,400円	614,600円	600,000円
	10年	1,200,000円	1,290,600円	1,260,800円	1,200,000円
	15年	1,800,000円	2,011,000円	1,940,400円	1,800,000円
	20年	2,400,000円	2,786,400円	2,658,800円	2,419,500円
	30年	3,600,000円	4,348,000円	4,211,800円	3,832,740円
● 会社等の役員が、疾病・負傷または死亡による退職（任意または任期満了による退職を除きます） ● 年齢給付（年齢が満65歳以上で、掛金を15年以上納付した方は、請求することによりお受け取りいただけます。なお、老齢給付として受け取らずに、共済契約を継続することもできます）	税法上の取扱い		退職所得扱い		一時所得扱い
● 会社等の役員が、任意または任期満了による退職 ● 配偶者、子への事業譲渡 ● 現物出資により個人事業を会社へ組織変更し、その会社の役員にならなかったとき	任意解約		任意解約		任意解約

- ※1 共済金等の額は、経済情勢等が大きく変化したときには、変更されることもあります。
- ※2 A・B・準共済金の額は源泉徴収前の共済金等の額です。したがって、掛金月額および契約期間によっては、手取額が掛金合計額を下回る場合があります。
- ※3 解約手当金の税法上の取扱いについて、任意解約で受取り65歳以上の場合は退職所得扱いとなります。

### ● 共済金の分割受取り額

- 分割受取り例
- 掛金月額3万円
  - 掛金納付年数15年
  - 共済金A(上表参照)
  - 一括受取り額 6,033,000円 (= 2,011,000円の3倍)

共済金の一括受取り額	10年分割(40回)		15年分割(60回)	
	3か月ごとに	受取総額	3か月ごとに	受取総額
3,000,000円	78,900円	3,156,000円	54,000円	3,240,000円
6,033,000円	158,668円	6,346,720円	108,594円	6,515,640円
10,000,000円	263,000円	10,520,000円	180,000円	10,800,000円
税法上の取扱い	公的年金等の雑所得扱い			

- ※1 共済金の分割受取り額については、源泉徴収前の金額を掲載しています。
- ※2 共済金を分割で受取の場合の要件については、裏面「5」をご覧ください。